

議第163号

平成27年度村上市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成27年度村上市の下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ197,400千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,821,400千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の補正は、「第2表地方債補正」による。

平成27年12月 1日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

平成27年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		539,000	△106,500	432,500
	1 国庫補助金	539,000	△106,500	432,500
4 繰入金		1,940,592	△17,386	1,923,206
	1 他会計繰入金	1,940,592	△17,386	1,923,206
5 繰越金		47,800	9,286	57,086
	1 繰越金	47,800	9,286	57,086
7 市債		1,778,200	△82,800	1,695,400
	1 市債	1,778,200	△82,800	1,695,400
歳入合計		5,018,800	△197,400	4,821,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道費		2,287,475	△197,308	2,090,167
	1 下水道管理費	814,727	△3,237	811,490
	2 下水道建設費	1,472,748	△194,071	1,278,677
3 予備費		2,500	△92	2,408
	1 予備費	2,500	△92	2,408
歳 出 合 計		5,018,800	△197,400	4,821,400

第2表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,639,500	普 貸 通 借	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 についてはそ の融資条件に よる。銀行その 他の場合はその 債権者と協定す る。ただし、市財 政の都合によ り据置期間及 び償還期限を 短縮し、若し くは繰上償還 又は低利に借 り換えること ができる。	1,556,700	変 更 しない	変 更 しない	変 更 しない

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	539,000	△106,500	432,500
4 繰入金	1,940,592	△17,386	1,923,206
5 繰越金	47,800	9,286	57,086
7 市債	1,778,200	△82,800	1,695,400
歳入合計	5,018,800	△197,400	4,821,400

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道費	2,287,475	△197,308	2,090,167
3 予 備 費	2,500	△92	2,408
歳 出 合 計	5,018,800	△197,400	4,821,400

(単位：千円)

補正額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
△106,500		△82,800	△17,294	9,286
			△92	
△106,500		△82,800	△17,386	9,286

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		国庫支出金	539,000	△106,500	432,500
	1	国庫補助金	539,000	△106,500	432,500
		1	下水道事業費国庫補助金	539,000	△106,500
4		繰入金	1,940,592	△17,386	1,923,206
	1	他会計繰入金	1,940,592	△17,386	1,923,206
		1	一般会計繰入金	1,940,592	△17,386
5		繰越金	47,800	9,286	57,086
	1	繰越金	47,800	9,286	57,086
		1	繰越金	47,800	9,286
7		市 債	1,778,200	△82,800	1,695,400
	1	市 債	1,778,200	△82,800	1,695,400
		1	下水道事業債	1,639,500	△82,800

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業 費補助金	△106,500	1 社会資本整備総合交付金 △106,500
1 一般会計繰 入金	△17,386	1 一般会計繰入金 △17,386
1 前年度繰越 金	9,286	1 前年度繰越金 9,286
1 下水道事業 債	△82,800	1 公共下水道事業債 △82,800

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
1		下水道費	2,287,475	△197,308	2,090,167	△206,594	9,286	
	1	下水道管理費	814,727	△3,237	811,490	△5,237	2,000	
		1	総務管理費	105,971	△5,237	100,734	その他 △5,237	
		2	施設管理費	708,756	2,000	710,756		2,000
	2	下水道建設費	1,472,748	△194,071	1,278,677	△201,357	7,286	
		1	下水道建設費	1,472,748	△194,071	1,278,677	国庫支出金 △106,500 地方債 △82,800 その他 △12,057	7,286
3		予備費	2,500	△92	2,408	△92		
	1	予備費	2,500	△92	2,408	△92		
		1	予備費	2,500	△92	2,408	その他 △92	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△2,400	1 公共下水道事業職員人件費	△5,237
3 職員手当等	△1,644	一般職給	(△2,400)
4 共済費	△1,193	扶養手当	(66)
		管理職手当	(△401)
		期末手当	(△598)
		勤勉手当	(△345)
		寒冷地手当	(△52)
		通勤手当	(185)
		退職手当負担金	(△499)
		共済組合負担金	(△1,193)
11 需用費	2,000	1 公共下水道事業施設維持管理経費	2,000
		消耗品費	(2,000)
2 給料	1,039	1 公共下水道建設経費	△97,000
3 職員手当等	84	測量設計等委託料	(△40,000)
4 共済費	△194	工事請負費	(△40,000)
		補償金	(△17,000)
13 委託料	△127,000	2 公共下水道改築更新経費	△98,000
15 工事請負費	△51,000	測量設計等委託料	(△49,500)
		工事委託料	(△37,500)
		工事請負費	(△11,000)
22 補償、補填及び賠償金	△17,000	3 公共下水道建設事業職員人件費	929
		一般職給	(1,039)
		扶養手当	(△250)
		期末手当	(146)
		勤勉手当	(85)
		児童手当	(△80)
		通勤手当	(△33)
		退職手当負担金	(216)
		共済組合負担金	(△194)
29 予備費	△92	1 予備費	△92
		予備費	(△92)

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	() 16	55,650	39,760	95,410	17,769	113,179
補 正 前	() 15	57,011	41,320	98,331	19,156	117,487
比 較	() 1	△1,361	△1,560	△2,921	△1,387	△4,308

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	1,796	858	13,159	7,593	1,000
	補 正 前	1,980	1,259	13,611	7,853	1,080
	比 較	△184	△401	△452	△260	△80
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	126	1,161	2,166	324	
	補 正 前	178	1,009	2,166	324	
	比 較	△52	152			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後		11,577			
	補 正 前		11,860			
	比 較		△283			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	△1,361	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
	その他の増減分	△1,361	異動に伴う増 19,735 異動に伴う減 △21,096 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減	異動増 4人 異動減 5人 採用者 人 退職者 人	
職員手当	△1,560	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	△1,560	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 13,978 異動に伴う減 △15,538 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 175 その他の増減 △175		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	288,679	—	—
	平均給与月額 (円)	314,858	—	—
	平均年齢 (歳)	40歳 2月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,424	—	—
	平均給与月額 (円)	347,063	—	—
	平均年齢 (歳)	43歳 0月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	142,100	—	—	142,100	139,500	163,800
大学卒	174,200	—	—	174,200	—	202,300

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 平成27年12月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	12.5	3級	()	()	4級	()	()
	4級	2	12.5	2級	()	()	3級	()	()
	3級	9	56.3	1級	()	()	2級	()	()
	2級	3	18.7				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	16	100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 平成27年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	1	6.7	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	13.3	3級	()	()	4級	()	()
	4級	1	6.7	2級	()	()	3級	()	()
	3級	8	53.3	1級	()	()	2級	()	()
	2級	3	20.0				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	15	100.0	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	() 1.975	() 2.125	() 4.100	5%~15%	
補 正 前	() 1.975	() 2.125	() 4.100	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	5%~15%	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	